

行動科学の方法をめぐって

——協同講義「行動科学概論」の報告——

土 屋 純 一
小 牧 純 爾
二 宮 哲 雄

I. 哲学の立場から(土屋)

1

金沢大学文学部行動科学科に属する、小牧純爾(心理学)・二宮哲雄(社会学)・土屋純一(哲学)は、1983年4月から7月まで12回にわたって「行動科学の方法」を主題とする協同講義を行った。3名は各々4回ずつスピーカーをつとめ、うち2回は自己の専攻分野の見地からの問題提起に当て、第3回は他の2教官を交えての討論を主とし、その間、学生から講義内容に関する意見や質問を文章にして提出させ、第4回にそれらに対する答弁を試みた。担当は哲学・心理学・社会学の順であった。

筆者(土屋)に課せられた報告は、上記の4回分の講義における哲学の立場からの提題と質問への回答の要約となるべきだが、以下では行為もしくは行動の経験科学的研究に対する、方法論上の反省に関わる二三の論点を取上げることにした。行為とそれに関連する諸概念の言語分析という哲学者好みの作業についてはほとんど紹介するところなかった。例えば行為と行動の区別といったことには余り気を配っていない。

行為の説明や理解の構造について反省するとき、昔から好んで行われているアプローチは、自然科学における説明(scientific explanation)と、行為に対し求められ又は与えられる説明との異同を問うことである。前者については科学理論の論理構造を調べるという仕事の中から、説明に関する正統的見解と言うべきもの(すなわち「法則からの演繹」説)がひとまず定着している。これに対し行為の説明の方は、それがごく日常的な営みであるためか、「科学における説明」とは明らかに異質であると思う人が多い。「自然科学における説明は因果法則による説明であるのに対し、人間の行為を説明することはその意味を解釈し理解することである」という公式はよく耳にするとところである。(自然科学の法則が果してすべて因果法則であるか疑わしいがこの点はしばらく措く。)

行為Aについて「何故?」と問うことはAの理由(the reason for A)を求めることであり、逆にAの十分な理由が与えられるならばAの意味が理解される、と言うのはよからう。

しかるに行為の理由は必ずしも行為の原因 (the cause of A) とは言い換えられないから、行為の説明は因果的説明とはもともと別の概念組織に属する、と断定できるか否かは疑問である。例えば他人の奇妙で不可解な行動も、その原因が知られることによって解釈がつく場合があるのはふだん経験するところであるし、行為を理由づけ正当化するためには、行為者が理由を挙げただけでは不十分で、理由と行為との間に何らかの必然的な結びつきがなければならず、しかもそれはしばしば因果関係だと考えられるのではないか。こうした反省に立つて見ると、行為の理解には原因・結果というカテゴリは適用できぬのではなく、むしろこれを必要とすると判断するのが自然である。

にも拘らずそれが警戒されたについては一つの事情が伏在していた。それは伝統的な哲学が行為に対して余りにも簡単にその原因を措定してきたことであって、すべての行為の原因は行為者の意志である、という公式はこれに属する。「意志説」の難点はいくつも挙げられてきたが、粗く言えば、行為の原因は行為ならざるものでなければならぬのに、意志説ではこの条件をみたすことが難しいということである。

そこでデイヴィッドソンは、すでに古典的とも言える論文 (Donald Davidson 1963) において、以上の点に十分注意しながら、行為の理由を溯って仮定される「第一理由」 (primary reason) は、行為者の態度 (attitude) と信念 (考え、belief) との対として構成され (実際は対の一方のみが取出して述べられる場合が多い)、この対は当の行為の原因であると解釈しようと論じた。^{*} 次節ではこのデイヴィッドソンの構想を、科学における説明の問題と関連させて考えてみる。

^{*} 存在論の見地を加えると態度も信念も出来事ではなくてディスポジションであり、それらを「原因」として指示することが正当であるか否か、という議論があるが、いまこの点には立入らない。論点の概観として例えば Macklin 1969 がある。

2

説明とは基本的に言って一般法則の下へ個別事例を論理的に包摂することであるという説から見ると、デイヴィッドソンの試論はすぐには受容れ難いものと映る。個々の行為とその原因との結合を導くために参照すべき「法則」が、現実には欠けているからである。たしかに、ヒュームに異を唱えて、因果法則が知られていることと、個別事象間の因果関係を語ることは、論理的に別であると主張することは可能であろうが、われわれが行為の説明をなしうるためには、少くとも法則と同様の高度に一般的な言明が必要ではなかろうか。

一つの提案は、行為の理由による説明が成立するためには、人間行動の合理性 (rationality) の仮定が必要だとすることである (Hempel 1962)。合理性はふつう行動の評価に関わる概念だと受取られているが、「ある態度と信念との対に関して合理的である人は、一般にそれに基いて行動する」と言えるならば、それは行動の説明根拠にもなりうるとも考えられる。科学における説明と予測とは、その認識上の意義は別でも論理上は同じ構造をもつ、とい

う通説に従うならば、合理性の仮定は行動の予測の根拠になりうるであろう。

問題は、合理性の仮定が経験科学の法則に要求される、経験的認識内容を有しうるかどうかである。人間の行為は全く個別的であっていかなる意味でも一般化はありえぬなどと言うのは明かに行き過ぎであって、焦点は人間行動の説明理由のステイタスに絞られるべきである。しかし行為の合理性の要請というのは抽象的すぎるから、デイヴィドソンは差当り、不確定な状況の下での諸個人の選好 (preference) 行動に関する決定理論 (Decision Theory = Theory of Decision Making) を取上げて、興味深い考察を行っている (Davidson 1976)。

決定理論は合理的行動のみたすべき諸条件を論理と数学を道具にして指定する。つまりフォーマリズムが得られている。われわれはこれに「内容」をもたせ、人間行動について説明と予測の力をもつ「行動科学」(の一部)を立てることができるであろうか。

決定理論においては、賭 (betting behavior) のような選好行動は二つの心理的要素によって決まると見られている。すなわち選好結果のそれぞれに対して行為者が期待する主観的価値ないし効用 (U) と、結果に対して与えられる確率もしくは信念の度合 (P) である。選択と U から P を、また選択と P から U を、それぞれ計算することができる。合理的選択の古典的モデルは周知の「パスカルの賭」であるが、これは P が客観的に与えられると前提しているので、リスクを含む選択ではあっても不確定性の下にある選択とは言えない。哲学的に面白いのは後者であって、選択肢のそれぞれに U が特定されているが P は情報に入っていない場合である。注意すべきことは、 P も U も心理的なものではあるがそれは説明のための理論上の構成物であって直観的に洞察されるものではなく、諸選択の観察結果を証拠にしてサポートされるものである、ということである。

デイヴィドソンは(彼自身も含めて)選好理論を経験的にテストしようとした諸実験の反省から、次の2点を、人間行動の説明に伴う本質的困難の一端として挙げた。第一。決定理論はある人の選好行動をある時点で切って、その時点における彼の行動のディスポジションを定めようとする。しかるに人間の態度と信念(価値判断と認識と言っても見当違いではない)とは、時間において変化する。そこで決定理論を参照しつつ彼の行動をテストにかけるとき、当の検証手続きが対象すなわち彼の行動パターンを変化させることがありうる。第二。行動の選択肢の記述がある程度複雑になると、テストはことばによる伝達と理解を媒介にせざるを得ない。すると実験者にとっては同じ意味のことが、被験者にとってはそうでないかも知れない。ある行動理論と証拠との照合が可能であるためには、両者が互の行動を少くとも部分的には理解し合えるという前提が成立たなくてはならない。そこにはしかし「意味を伝える」(意味がわかる)ということに固有な、与件と仮説との間に生じうる不確定性の介入する余地がある。第一の場合と同様、不確定性はテスト条件の制御の技術の問題の内に収まりきらぬ原理的なものである場合があるのではないか。

3

筆者はかつて「志向的システムについて決定論的法則がありえないことは、なにも自由意志の存在を証拠立てるものではなくて、その全体論的性格によっている」と書いた（土屋1975, p. 13）。前節に引いたデイヴィドソンの所論を拡大すれば上のようにも言える。こうした一般論は行動の経験的研究の「現場」からは余り相手にされぬようである。科学者は全面的決定論を説くことが少い代りに、自己の専門分野に関しては決定論を取るのが普通である。

以下講義に対する質問のいくつかへの答の意味を含めて若干の補足を試みたい。

人間や動物のある種の行動についての仮説が、十分に吟味の行きとどいた条件と適用範囲の限定の下で検証され、その結果「法則」として受容られることがあるのは事実である。しかしそこで同じく法則と呼ばれるものでも、例えば物理学の法則に比べて、複雑な補助仮説の系ときわめて限定された適用範囲をもつという点で、単なる程度の差以上のちがいを有することがあろう。追試と呼ばれる作業が生命科学や心理学で大きな意味をもつことがあるのはこのことの間接的証拠と思える。行動科学の「法則」は、小牧教授の言う「specific な法則」であらざるを得ない。それはまず人間とかニホンザルという種(species)に（洒落ではなく）specific である。

このことは普遍性の程度が低いことであって、そこに科学としての行動科学の物足りなさを感じる人もあるかも知れないが、われわれはグローバルな仮定からの演繹を性急に求めるよりも、十分にテストされた個々の経験的理論のもつ発見のための（heuristic）価値に期待すべきである。古典的なモラリスト達が観察から人間一般のあり方への推論に困難を感じなかったように見えるのに反し、まともな行動科学者は理論の適用の条件と範囲に関して慎重である。進歩はそこに見出されるべきで、行動科学の採用する説明仮説が、「女はすべてこうしたもの」といった類の仮説よりも、論理的に高度であるわけではない。

しかるに前節で言及した人間行動の合理性の仮定に関しては事態は異っていると思われる。デイヴィドソンは賭の行動の実験的研究を引いて、被験者の現実の行動は必ずしも合理的選択のパターンにのみ従うものではなく、これに照らす限り「最善」ならざる選択が行われることを指摘した後、しかしそれは合理性の仮定が棄却されるべきだということは意味しない、と注意した。われわれは人間の行為を理解し説明しようとするならば、とりわけわれわれの仲間と大いに異った言語と文化をもつ人々を対象とするならば、一種の規範として合理性を要請せざるを得ず、その限りで合理性はアプリオリ性を有すると言えよう。逆に、合理的選択のみたすべき公理系はそれ自体は経験的内容を欠いているのであって、行為の説明に実質を与えるものは行為の原因として構成された行為者の態度と信念でなければならない。

行動の経験的研究に携わる人々の反応はむしろこうである。決定理論は現実の選択行動の記述を与えるモデルとしてはなお不十分であることが知られた、と。彼等の関心事は例えば「被験者は期待値最大の選択肢を選ぶ」という仮定から現実の行動が逸れるのは何によってであるかの探究である。学生諸君の質問もこの点に関するものが多かった。着想としては行為者の人格的価値への指示の必要な場合もあるというのから、「賭の嫌いな人は正にその故に期待値が次善であっても実質上賭にならぬ方を選ぶであろう」という指摘にまでわたっていた。哲学者がわれわれは人間の行動をできるだけ合理的に解釈せざるをえないと早目に言いたがるのに対して、例えば社会心理学者はその「原理」をできるだけ制限することによって、ある種の行動は経験的意味において「不合理」(irrational)であると言い得ると指摘する(Thagard & Nisbett 1983 ; Cherniak 1983)。哲学と科学の間の興味深いズレをここにも見ることができる。

参 考 文 献

- Cherniak, Christopher. 1983. Review of Nisbett, Richard and Ross, Lee. *Human Inference : Strategies and Shortcoming of Social Judgment*. *Philosophical Review* 92 : 3 (July 1983), 462-5. (原本は未見)
- Davidson, Donald. 1963. 'Actions, Reasons, and Causes.' Repr. in Davidson, *Essays on Actions and Events* (Oxford, 1980), 3-19.
- , 1976. 'Hempel on Explaining Action.' Repr. *op. cit.* 261-75.
- Hempel, Carl G. 1962. 'Rational Action.' Repr. in Care, N.S. & Landesman, C. (eds.) *Readings in the Theory of Action* (Bloomington, 1968), 281-305.
- Macklin, Ruth. 1969. 'Explanation and Action : Recent Issues and Controversies.' *Synthese* 20 : 3 (Oct. 1969), 388-415.
- Thagard, Paul & Nisbett, Richard E. 1983. 'Rationality and Charity.' *Philosophy of Science* 50 : 2 (June 1983), 250-67.
- 土屋純一, 1975. 「心身問題」についての一つの見方.『金沢大学法文学部論集』哲学篇23, 1-18.

II. 心理学の立場から (小牧)

哲学からは「行為の説明」をめぐって問題の提起があった。心理学からは「行動の説明」について哲学とは違ったやり方で問題にしたい。行動の説明を一般論として論じるのではなく、盛んな論議のなされた具体的な研究テーマを例にとり上げる。そして、この研究テーマに関する諸発展段階、つまり、各理論的立場からの解釈または説明、理論からの予測、それと矛盾する事実の発見、理論またはモデルの修正など、研究の発展の経緯を具体的に紹介することを通じ、実証的研究を支えている法則的知識の存在、理論の前提、法則の成立範囲など、方法論のいくつかのポイントを指摘したい。そして、最後に「行動の説明」とはどういうことなのかについて、考えを述べることにしたい。

具体的なテーマをとり上げ、その研究の進捗を紹介することによって方法論にかかわる問題を提起しようとするのにはいくつか理由がある。その一つは、方法論の問題は具体的である方が分かりやすいと思うからである。また、第二に、定義、法則、解釈、説明などの間の相互関連の存在について触れてみたいからである。

1 ORE 研究の経緯

とり上げるテーマは ORE (Overtraining Reversal Effect—過剰訓練逆転効果) である。1953年の Reid の報告がきっかけとなって研究が開始され、現在一応の決着を見ている。この間の経緯に科学方法論を考える上で面白い材料が沢山見られること、実際に ORE について実験を行ってきた所から論争の細部まで熟知していることなどから、このテーマを選んだ。ORE とは、白ネズミに対し150試行もの過剰訓練を行なった場合には、その逆転が容易になると言う事実を指す。これは当時としては極めて衝撃的な発見であった。当時の弁別学習の理論には、大別して Hull や Spence の S-R 理論と Tolman の認知理論とがあったが、どちらの理論も ORE を直ちには説明できなかったからである。S-R 理論は習慣 (sH_R)、認知理論は信念 (ΣOBO) と言った構成概念を用いて弁別行動を概念化していたが、用いる概念の違いはあれ、訓練量とこれらの概念のあらわす過程との間に同じ法則的關係を仮定していた。つまり、訓練が進む程習慣または信念は強固になると言う仮定をたてていたのであり、当時の主要な理論はいずれも過剰訓練は逆転を困難にすると予測していたのである。

予測と矛盾する事実が発見された時の研究者達の最初の反応は、その事実を偶然によるものとするのであった。しかし、その後の追試により事実の再現性が確認された。次の反応は、過剰訓練と言う特殊な事態においてだけ作用すると思われる要因を指摘することにより、従来の理論的枠組みの中で何とか ORE を説明しようとするのであった。位置偏

好低減説、消去抵抗低減説などがそれである。しかし、これらの理論はいずれも実験によって否定された。次の段階は、弁別行動のモデルを修正すること、概念化の仕方を改変することであった。弁別行動を習慣または信念と言う単一の過程だけからなると概念化するのではなく、従来考えられることのなかった別の過程を加えて理解しようとする試みがなされた。Mackintosh は道具的反応の他に、アナライザと言う新たな過程を加えた弁別行動のモデルを提起し、アナライザが過剰訓練を通じて定着すると言う仮定によって ORE を説明しようと試みた。また、小牧も Response Set とする新たな過程を弁別行動のコンポーネントとして認めるべきだと言う提案を行なった。ほぼ同じ構想で行なわれた Mackintosh の実験と小牧の実験とが全く対立的な結果を示すと言う意外な展開もあったが、ORE をめぐる研究の結果、弁別行動のモデルは一定の進歩を示した。弁別行動は習慣または信念に対応する道具的反応の要因の他に、刺激アナライザあるいは Response Set と言った、注意または反応方略に対応する要因を含めて考えなくてはならないことがはっきりしてきたのである。

2 実験研究の前提と法則的知識

所で、このモデルの進歩を生みだした実験研究を改めて吟味してみると、それらがいくつかの前提の上に成り立っており、しかもそれらがこれまでに蓄積されてきた法則的知識を土台にしていることが分る。思いつくままに述べれば、例えば被験体の等価性が仮定されている。日本、イギリス、アメリカの白ネズミが問題になっている弁別訓練に関して等価でないのなら、これらの国々で得られた実験データを直接比較することは出来ない筈である。しかし、食物報酬を用いる 2 選択肢弁別の場合、通常の飼育条件を守りさえすれば生育環境の影響は大體無視してよいことが、これまでの事実の集積から確かになっている。第二に、実験操作の等価性・妥当性が仮定されている。これこれの訓練装置、これこれの実験手続きを用いれば、これこれの過程を操作できるという前提のもとに、個々の実験が行なわれている。実験心理学の歴史はこの操作の等価性・妥当性を高める努力の歴史であった。操作の有効性について実験心理学は豊富な知識をもっており、これらの法則的知識を土台に実験の操作はかなり洗練されてきている。また、信頼できるようになってきている。第三に測度 (measures) の妥当性の問題がある。紹介した ORE に関する諸研究は、正反応率、学習基準に達するまでの試行数を測度として共通に用いている。つまり、問題にしている過程をこれらの測度が反映していることを当然のこととしている。しかし、これらの測度は先験的に選定されたものではない。これまでの研究から、この事態について最も信頼でき、各種操作の作用を最もよく反映するものであることが確かめられている測度なのである。

実験的研究を支える前提と法則的知識の意義についてことさらに指摘したのは、実験で

得られる知見（法則）はこれらの前提と相対的であり、前提の成り立つ範囲でしか一般化しえないことを示したかったためである。また更に、こうした相対的法則の上に成立する心理学の理論も、当然のこととして、前提の成立する範囲内でしか有効ではあり得ないと言うことを明らかにしたかったためである。先の弁別行動のモデルにしても、被験体および操作が等価であることが確かめられている範囲をこえて拡大し、適用することはできない。同じ白ネズミであっても、回避場面や多肢選択などの事態で同じモデルが成り立つかどうか、まだ不明である。また、明らかに違いのあることが分っている人間被験体に、上記白ネズミで構築した弁別行動モデルを「そのまま」適用するのは、乱暴にすぎることは言うまでもない。

3 行動の説明

行動の説明とは何か。結論を先に述べるとこうなる。問題になっている行動（現象）につき、行動主体（agent）内部のどんな過程（内部的要因）が関連しているのかを指摘し、その（それらの）要因と状況の条件（外部的条件）との関係を指摘することである。こう考えている。

したがって、人間の行動について説明するとき、問題の行動についてどんな理論またはモデルを持っているが最も重要となる。つまり、問題の行動にかかわって、どんな構成概念を用意しているか、またその構成概念の扱かう内的過程と外部条件との関係について、どれだけの法則または法則的知識をもっているかが重要であることになる。

現在の知識段階では心理学の理論はまだ限定的（specific）である。心理学のモデルは、現状では、検討を行なった事態、検討を加えた操作、扱った被験体に限定されており、それらをこえて広範囲に成り立つ一般理論はまだ存在していないと思う。したがって、いろんな事態で見出されている法則、いろんな事態で確かめられている理論やモデルは、一定の範囲の行動を説明することはできるが、他の事態における行動を「直ちに」説明できるとは限らない。ある理論を他の事態に適用できるかどうかは、いろんな点について吟味を重ねる必要があるのである。特殊的で限定的である心理学の理論は、等価性が確かめられていない行動に対しては、それを説明するための「ヒント」となるにすぎないと考えている。ORE 研究を通じた弁別行動のモデルの修正は、例えば人間の弁別学習の理論に影響を与え、Trabasso & Bower の「注意理論」として具体化しているが、これはある特殊理論が他の理論の「ヒント」になった適例であろう。

4 質問および意見への回答

話の内容にかかわって多様な質問や意見が寄せられた。いくつかのグループにまとめ、簡潔に回答したい。

ア) 心理学の法則をめぐって

人間には個人差がある以上、通則は成立しえないのではないかと言った、個別性と一般性にかかわる質問があった。

法則にもいろんなレベルの法則があるが、強化の法則、エンメルトの法則、コルテの法則など、外部変数と心理現象との関係を述べた法則は特殊的で、経験的で、個人差を捨象しているものが多い。しかし、こうした経験法則がそのまま行動の説明になるわけではない。諸法則を関係づけ、構成概念をもとに体系化した理論が法則的知識を「説明」に転化させるのである。一方、理論は当然個人差、個性を扱わなければならない、大抵の理論は現にそうである。したがって、法則に個人差を含まないものがあるということは、大した問題ではないと思われる。

イ) 媒介概念をめぐって

媒介概念が主観的で、人間にとって都合のよい足場の設定にならないかと言った、質問や意見があった。

構成概念が主観的になる危険は確かにある。しかし、心理学が実証科学である強味がここで発揮される。実証に耐えない概念は放棄されざるを得ないからである。

ウ) 実験の意味をめぐって

白ネズミの実験から何が分るのか、実験で確かめたことを現実の世界に適用できるのかと言った、質問や意見があった。

基本的に言って、実験で確かめるのは理論の是非である。理論の提供する構成概念、それと外部変数との関係などが成り立つかどうかを、実験によって確かめている。したがって、実験で確かめたことをどの程度現実の世界に適用できるかは、実験したかどうかによって決めるのではなく、問題の理論がどの程度の適用可能性をもっているかによって決る、と考えている。

エ) 被験体の選択をめぐって

何故白ネズミを実験の被験体に用いるのかと言った質問があった。

一般論になるが、調べようとする事について「適切な」動物であれば、何を被験体に用いてもよいと考えている。ちなみに、神経伝導の実験には、太い神経せん維をもっていて使いやすいヤリイカがよく使われている。これは、神経伝導のメカニズムに関する限り、人間もヤリイカも等価だとされているからである。しかし、例えば、人間の社会行動の理論構築のために、白ネズミを被験体にして実験するのはナンセンスだろう。

オ) 実験心理学の立場や存在理由をめぐって

心理学は還元主義を採っているのか、実験心理学にはどんな存在理由があるのか、社会に一番よく貢献できるのは心理学のどの分野か、と言った質問が寄せられた。

心理学の分野は基礎と応用に二分されることが多いが、そのいずれもが必要であり、同

じく社会に貢献していると思う。基礎系は法則的知識の統一をめざし、実証を通じて人間行動理解のための枠組みを作っており、応用系は基礎理論を参照しつつ現実により近い立場で、同じく人間行動理解と問題解決のための枠組み作りを行なっている。

還元主義をとるべきや否やは、一般的に議論するような問題ではないと考えている。行動の理解に、例えば神経生理学の知識が役立つことは多い。しかし、神経生理学から行動理論構築のためのアイデアを常に得られるかとなると、それは疑問である。

III. 社会学の立場から (二宮)

社会学の立場から、先ず行動科学の学問的性格について論じ、次にその成果の1つとして、日本人の行動の基本的性格について明らかにすることを本章の課題としたい。むろん、まだわれわれの行動科学の体系が確立していない以上、ここでは、その体系化にあたっての、社会学の立場からの、それを可能にするための手続きの模索とか期待される条件について、試論を述べるにすぎない。

1 行動科学の性格

行動科学は、人間行動を科学的に分析し、現実の人間社会に惹起する諸問題を解決することを目的とする学問である。それは一見、人間全体の中から、行動と呼ぶにふさわしい部分だけを切り取って、その部分を分析するという幅の狭い学問であるかのような印象を受けるかも知れない。しかし行動科学の目指すところは、先ず、行動を通して人間を把むところにある。すなわち、生きている人間は行動している。その生きている人間を把もうとするのである。かくのごとく、行動科学は、先ず人間の生存、すなわち人間存在そのものにアプローチしていく学問としての性格を持っている。行動科学が、人間の基礎的研究を行う学問である、という根拠はここにある。では何故人間を把むために行動を見るかというに、それは行動が観察可能であり測定可能であるからに外ならない。そのために科学的分析を施す対象として耐え得るのである。次に、何故かかる学問が必要なのか、という問いに対する答は、行動科学の持つ今1つの性格について語ることになる。すなわち、行動科学は、現実の人間社会に惹起している諸問題を解決する学問として、その創設が要請された。今日に例を取っても、遺伝子の組み替え、体外受精さらにはロボットの出現等、人間についての基礎的知識に関する出来事が現れ、さらに変革さえも行われ始めている。今や、われわれは、歴史上何度目かの、意識的に人間の基礎的研究を推進させ、現実の人間社会に起っている諸問題の解決について考究すべき重要な時期に遭遇した、ということが言えるだろう。われわれの行動科学は、かかる興望を荷って創設される。

2 行動科学の対象

行動科学の対象は人間行動であるが、これをさらに内容的に見れば、極めて多様性に富んでいる。かりにそれらを、個人行動、集団行動及び集合行動と分けることも可能である。ところで、そのうち集団行動の分析には、その前提として、集団そのものの分析が必要なことは、余りにも明らかであろう。かかる文脈と同じことは、個人行動や集合行動についても通れるであろう。なお、さらに人間行動の分析は、かく社会集団の分析と分かち難く結びついて行われなければならないのと同じ理由で、社会関係の分析と切り離しては行えないのである。

ところで、社会集団には、例えば家族、遊び仲間、近隣、親族、教団、党派、組合、農村、都市、産業社会、国民社会（全体社会）、世界社会等と種々のものがある。又社会関係にも、例えば親子関係、夫婦関係、近隣関係、友人関係、師弟関係、上司・下司関係、支配・被支配関係、国際関係等と種々のものがある。

次に社会集団や社会関係を成立せしめている個人の数という規準で見れば、非常に少数のものから多数のものまでである。又社会集団の大きさという規準から見れば、小集団から巨大集団までがあり、社会関係の結ばれる範囲という規準から見れば、極めて狭い範囲で結ばれるものから極めて広い範囲で結ばれるものまでがある。さらに単純性という規準から見れば、社会集団や社会関係には極めて単純なものから極めて複雑なものまでがあるのである。

以上のごとく、行動科学の対象となる人間行動は、内容的に極めて多様性がある。

3 行動科学の方法

行動科学の対象は極めて多様性を持ったものであることが明らかとなったが、これら総べての対象をば一挙に分析し得る方法があるであろうか。そのような方法を考えることはできない。むろん行動科学の方法は科学的方法によるものであることは言うまでもないが、ひとくちに科学的方法と言っても諸種ある。又行動科学の対象とすべきものの中で、現在の科学の水準では把えることのできないものもある。かくて行動科学の方法は、何らかの唯一の方法を用いて分析する一元的方法によっては、その目的を達することはできない。行動科学の方法は、多元的方法によらざるを得ないことは明らかである。では、それに含まれる諸種の方法とはいかなるものか。私の考えは次のごとくである。

ア) 哲学的方法

行動科学の方法として哲学的方法が採用されなければならない理由の第1は、この科学が、人間の生存を研究し、人間の本質や人間存在そのものの根底に関係のある学問であるからである。そして第2は、科学は哲学の後継者でありながら、まだ哲学が成し得た総べ

てのことは成し遂げないでいる。そこで、その成し遂げ得ない部分については、哲学の助けを借りなければならないのである。例えば、社会学の場合、全体社会、国家、民族、歴史等といったグローバルな社会を把握する場合には、現象学的方法を採用せざるを得ない。さらに第3は、とりわけ日本人の行動を研究する場合、それが自然との関わり、あるいは調和という要因が強いために、その解明には、東洋哲学的方法の助けを借りねばならない、と考える。

イ) 自然科学的方法

行動科学、あるいはその中に含まれる社会学が、科学に属する学問である限り、同じ科学としての共通性を持つ自然科学の方法を採用することは極めて有意義である。社会学が元来コント (A. Comte, 1798~1857) によって *physique sociale* (「社会物理学」と普通訳されているが、私自身は「社会自然学」という訳の方が良いと考えている) と性格づけられていることを考え合わせると、それはそうした社会自然学の方法の可能性を探るという仕事と重なってくる。ところで、この点で問題になるのは、①人間と自然は同じものなのかどうか、という対象の問題であり、そして②人間と自然を同じように把えることができるかどうか、という方法の問題である。①に関して、自然と人間が全く同じである、とする見解は、社会学には余り見られない。この立場を取る場合、そのほとんどは両者の類似性を認める立場に立つものである。19世紀におけるスペンサー (H. Spencer, 1820~1903) の社会有機体説や、現在、ソビエト等において見られる、人間と他の生物体の間に ①自己再現と ②自己制御の能力を持つ点で類似性があるとする考え方等は、その例である。次に②に関しては、これまで、統計的方法、事例研究法 (とりわけ「モノグラフ」についての知識と方法) が、それぞれ発達を遂げたが、最近では、実験的方法も様々な工夫がこらされている。例えば実験には①実験室内実験と、②実験室外実験とがあるが、後者では、革命後の社会、社会開発地域等を1つの実験と見なす、という「実験の意義づけ」についての考察が行れたりしている。私自身は、社会システムを機械化できれば、社会学的実験が、かなり容易になるのではないかと考えている。

さて、ここで、私は、行動科学におけるアナロジカル・メソッド (analogical method) の有効性について、とくに注意を喚起しておきたい。すなわち、行動科学が、既成の諸科学、例えば社会学、心理学、文化人類学、政治学等、さらにわれわれの場合、哲学や宗教学等をも加えて、複数の学問の統合によって、現実問題の解決という1つの目的に立ち向かい、又そのための体系化を志向していく以上、各個別方法間のアナロジカルな適用という試みがもたらす有効性は、強調しすぎることはないほどである。この点、科学史上、始め「形態上のアナロジー」に始まったこの方法が、次第に、「構造上のアナロジー」あるいは「機能上のアナロジー」(「構造=機能上のアナロジー」)の方法へと進んで来たこと、そしてとりわけ最近、人間と機械の関係の面で、その方法が大きな成果を上げて来ているこ

とを銘記する必要があるだろう。

ウ) 理解的・理念型的方法

自然と人間の間に、何らかの類似性や共通性があるという考えに対して、マックス・ウェーバー (Max Weber, 1864~1920) は、人間は意味を持って行為をしているから、自然とは異なる、という考えを持った。かくて、研究される者も、研究する者も意味を持って行為をしているから、人間の研究に自然科学的方法は採用されないとして、彼自身、理解的・理念型的方法を創ったのであった。彼の方法は、社会システム理論における「モデル」の考え方に、修正発展せしめられているが、これらは、行動科学の方法としても採用されることが望ましい。

エ) 歴史的辨証法的方法

ウェーバーの理解的・理念型方法の欠陥の1つは、歴史性の欠如である。ここに行動科学の方法の1つとして、マルクス (Karl Marx, 1818~1883) の唯物辨証法に基づく歴史的方法を採用する所以がある。しかし、私自身の考え方に従えば、ウェーバーとマルクスの方法は、あくまで対立しているものとは考えない。すなわち、歴史的辨証法的方法は、理解的・理念型的方法を内に含んでいるものと考えられる。何故ならば、歴史的辨証法的方法は、社会の中の諸矛盾が対立されながら統一されていくものであるが、実を言えば、理念型は、かかる矛盾し対立している諸要素ごとにつくることができるのである。かく考えるならば、われわれは、社会を静止の状態で見るとは、理解的・理念型的方法が、そして動的な現象として見る時は、歴史的辨証法的方法が有効となることを知ることができる。

なお、以上のような考え方は、次に述べる私自身の、複数の方法をセットして(setting)用いる際の考え方としての「諸科学のセット・セオリー (Theory of Set of Sciences)」の立場から見ても正当であると言える。

私自身、行動科学の方法の重要な部分として、諸科学のセット・セオリーを提唱する。これは、もろもろの技術、方法あるいは科学を1つのセットとして使う Method of Set of Articlesを意味するものである。既に見たごとく、行動科学は、多元的方法を用いるが、その際個々の方法をばらばらに用いては意味をなさない。行動科学は、人間社会に惹起する現実問題を解決する、という最終目的を持つものであるが、この目的を達成するために諸方法はセットして用いられねばならないのである。かくて、上に述べた哲学的方法、自然科学的方法、理解的・理念型的方法及び歴史的辨証法的方法は、ワン・セットとして用いられた時初めてその現実への効力を発揮する。もっともそれらは、いかなる対象にも常に同じ仕方でセットされるのではなく、臨機応変に、それぞれの現実に適応したやり方 (Method in touch with the Realities on Life; Method based on the Realities of Life) でセットされ、用いられる。

なお、この諸科学のセット・セオリーは、行動科学と、それを構成する各個別科学 (学

問)の関係にも当てはまる。すなわち、社会学、心理学、文化人類学、政治学、哲学、宗教学等の複数の諸科学(学問)は、行動科学としてワン・セットに統合され、それぞれのメリットが臨機応変に生かされながら、現実問題の解決という目的に立ち向かうのである。

4 日本人の行動—その基本的性格—

行動科学の課題の1つである人間の基礎的研究の成果の例として、次に、日本人の行動の基本的性格について述べる。この分析の成果は、いずれ、日本人やその社会に、解決を迫られる問題が生じた時に役立つことになり、行動科学の今1つの課題である現実問題解決の際に重要な役割を果たすであろう。

さて、日本人の行動の基本的性格としては、ア)集団性、イ)伝統性、ウ)自然社会性の3つが考えられる。それらは、伝統的な村落社会における農民の行動に典型的に現れているので、ここでは、それについて述べる。

ア) 集団性について。

日本における伝統的村落の農民の行動は、**Oモデル**、あるいは**O-M-Y-Tモデル**によって把むことができる。

O = Oya - Ko Action オヤとコが共同で生産し、生活する。

M = Moyai Action 農民が共同で生産し、生活する。

Y = Yui Action 農民の間で行れる対等の労力交換の行為。

T = Tetsudai Action 与えた助力に対して厳密な意味での返しを予約しない相互扶助の共同慣行。

これらは、近代の日本人の行動の性格という角度から見れば、個人的行動、共同行動(多数の個人の行動)、交換行動(個人と個人の行動の交換)、援助行動(個人が個人を助ける行動)というように、個人が主体となる行動だと観念されているであろう。ところが、伝統的な村落においては、モヤイ、ユイ、テツダイは、わが国の村落における3種の共同制度に外ならないのである。そこでは、個人よりも「共同」ということが先ずあったし、それが基礎にあった。わが国の農民行動の集団性格がこれによって明らかである。

ところで、これらの諸行動を貫いている原理は、オヤの原理、あるいはオヤ・コ関係の原理であった。オヤは、村落の体系を扇にたとえた場合、その要(Pivot of a Fan)にあたるものであった。

イ) 伝統性について。

いきさつを尊び、それに従って行動する。その基本原理も、オヤあるいはオヤ・コ関係にあると考えられる。

ウ) 自然社会性について。

自然の原理に基づき、かつ自然との調和のなかで行動する。この自然との調和の性格は、

オヤ・コの和合の性格と同質のものではないか。すなわち、血(自然)のつながったオヤ・コの和合が基礎になっている。

日本の社会や日本人の行動は、自然的社会の原理から、社会的自然の原理によって貫かれる社会へ移行してきた。これが前近代から近代への日本社会と日本人の行動様式の展開過程であった。しかるに、社会的自然の原理を欧米から借りてきたために、その現実化の過程で、非常に無理のいった点があった。今後は、自然的社会の原理の復活を、あるいは顕在化を、ある程度はかっていかねばならぬだろう。

5 質問および意見への回答

ア) 行動科学の性格をめぐって

行動科学は1つの学問なのか、それとも複数の学問の集合体なのか、という質問があった。又これと関連して、もし1つであると考えた場合、諸科学(学問)の間でまだ統一理論がつくられていない段階で、そういうことが考えられるのか、という質問もあった。

行動科学は、諸科学(学問)をワン・セットにして用いつつ、現実の人間社会の問題を解決するための科学である。諸科学(学問)から構成されるという点から見れば、それは複数の学問であるが、ワン・セットにして用いる、という点から見れば単数(1つ)の学問である。この私の考え方は、従来の形式的、静態的な学問構成論とは、極めてその性格を異にしている。私の行動科学論は、先ず学問の立体的構造(three-dimensional structure)の上で考えられており、次に徹底した動態的性格(extreme dynamism)を持ったものとして考えられている。すなわち、平面的、並列的なレベルで独立した諸科学(学問)の成果を、臨機応変に使いながら、現実問題の解決のために、立体的レベルで、それらをセットしながら用いていくわけである。この時、むろん、諸科学(学問)の間で統一理論が発見されていれば、こうしたことが極めてスムーズに行れ得るであろうことは疑い得ない。

イ) 行動科学の方法をめぐって

行動科学の諸方法ということで説明があったが、それらは社会学の方法なのではないか、という質問があった。

私は、行動科学を、われわれの責任で新しく創るにあたって、社会学の立場から、可能な通路を開こうとしたり、注文をつけようとしたわけだ。そこで他の立場、例えば哲学の立場から行動科学の方法は1つしかない、などといった意見が出るとすれば、その時点で社会学と哲学との論議や意見の調整が始まる。そして行動科学の方法が次第に確立していくことが期待される。

ウ) 心理学の実験をめぐって

心理学におけるネズミの実験結果から導き出される理論を、そのまま人間に適用させることができると思うか、という質問があった。

私は、諸科学(学問)の間で、それぞれの方法を、互いにアナログカルに使いながら対象を分析していく場合の有効性を、かなり高く認めている。行動科学の成立と発展のためには、そのことは強調されて然るべきではないだろうか。従って、心理学におけるネズミの実験の方法やその成果から、できるだけヒントを得て、人間や社会の解明に役立てたいものだと考えている。今後の行動科学の発展のためには、一見類似していないものの中に類似性を見つけていく、という努力をすることも必要であろう。

エ) 日本人の行動の基本的性格をめぐる

日本人の行動の基本的性格を把えようとするのに、伝統的な農村社会における農民の行動様式を対象としてモデルをこしらえているが、農村社会は都市社会と異なっているように思う。その農村社会の農民行動の性格を、日本人の行動の基本的性格とするのはどうかと思う、という意見があった。又、日本人の行動の性格も時代と共に変わると思うが、この変化についてどう考えるのか、という質問があった。

日本人の行動の基本的性格を把えるのに、伝統的な農村社会の農民行動を見ることにしたのは、日本人の行動の「原型」を先ず把えたい、という考えからであった。日本社会や日本人の行動の原型が、現在のように複雑に諸要素のまじり合った社会から歴史的に遡及した時点、時代において把えられやすいことは疑う余地がないであろう。されば農村や農民に辿りつく。ところで、日本人の行動も、時代によって変化が生じる。そこでわれわれは、その変化の過程や、変化した時の様式を把えねばならぬだろう。そこで社会過程論や社会変動論の助けが借りられねばならない。そして例えば都市社会において全く変わった様式が発見されたとしたならば、私はそれを把える別の理論的枠組が用意されねばならぬと考えている。唯、極めて先進的な日本企業が、内部的に、日本的な「集団性」によって支えられている、ということがある。変化した面ばかりでなくて、変化せずに遺っている面も見逃してはならない。